特集 環境アセスメントと不動産開発 【論説】

「簡易なアセス」の現状と課題—法制度的観点から

Present Situation and Problems of the “Simplified Environmental Assessment”
— from the Legal Perspectives

Kenichiro YANAGI : Meiji University

Thomas Makoto NARUSE : Ferris University

柳 憲一郎*

成瀬 トーマス誠**

1. はじめに

簡易アセスメントは、アメリカの国家環境政策法（National Environmental Policy Act of 1969, 以下NEPAという。）において設けられた手続きにみられる。同手続きは後述するように環境影響評価書の作成の要否の判断のためになされるものであり¹、事業の実施前にスクリーニングの一種として予備的な文書を作成するものである²。

ところで、わが国における環境アセスメント（以下、アセスという。）の制度化は、1972年の閣議了解、法案の国会への提出と廃案、1984年のほぼ同趣旨での閣議決定を経て、1997年の環境影響評価法（以下、アセス法という。）の公布に至る³。この間、国に先駆けて1974年の川崎市の条例を皮切りに、地方公共団体において制度化がなされてき

た。アセス法では13業種⁴と港湾計画がその対象として規定され⁵、その後2011年改正に風力発電が加えられている。わが国では、アセス制度の適用対象をめぐって、環境への影響が著しいか、国家的な問題か地方的な問題か、社会的要請が高いか、アセスの実効性を確保できるか、などが勘案されて決定されてきた⁶。先の法改正に際しては対象事業の拡大に加え、米国にみられるような詳細なアセスを行うか否かの判断基準とするための簡易アセスの導入も議論されたものの、反映されるには至らなかった⁷。そこでは、国と地方との役割分担を視野に入れた制度の網の目を構築してきたため、国の制度は著しい影響を主眼としたものとなり、より小規模な事業におけるアセスについては地方に委ねられたといえよう⁸。また、近年では震災復興や発電所などの分野において、非常時と

柳 憲一郎*（やなぎ けんいちろう）明治大学法科大学院教授

成瀬 トーマス誠**（なるせ とーます まこと）フェリス学院大学非常勤講師

¹ 柳憲一郎『環境アセスメント法に関する総合的研究』（清文社、2011年）118頁。

² 同上、87頁。なお、同制度の詳細については同書118-121頁を参照されたい。

³ 同上、6-7頁。

⁴ 道路、河川、鉄道、空港、発電所、廃棄物最終処分場、埋め立て・干拓、土地区画整理事業、新住宅市街地開発事業、工業団地造成事業、新都市基盤整備事業、流通業務団地造成事業、宅地の造成の事業、である。なお、ここでの「発電所」には当初風力発電所は含まれていなかった。

⁵ 諸外国では、①対象事業リストを作成し、それに該当する事業をアセス対象とする国が大勢を占める。対象事業種を特定せず、②すべてを対象とする国は米国がその代表で、①と②の中間の制度を持つ国として、カナダと中国がある。

⁶ 柳・前掲書87頁。

⁷ 安部慶三「環境影響評価法（アセス法）改正案がようやく成立～第174回国会の審議経過と主要論議～」立法と調査319号（2011年8月）、54頁。そこにおいて、環境大臣は現行制度について法律と条例が一体となって環境保全に配慮した事業の実施を確保していると捉えた上で十分に環境保全が図られているとの認識を示し、法律と条例の役割分担を尊重するという立場から慎重な姿勢を示していた。同上、54頁。

して従来通りのアセスの手続きを簡略化する必要性も指摘され、簡略化したものとしての「簡易なアセス」を制度化する動きも見られている。加えて、現行制度の対象とはならない対象事業について事業者による簡略化された形での自主的なアセスメントの実施を促進し、サポートする制度の構築もみられている。

本稿は、それらの「簡易なアセス」についてどのような形のものが考えられているのか、そしてどのように制度化されているのか、主に法制度的な側面について現状を検討するものである。なお、冒頭に触れたように、「簡易アセス」という用語は従来NEPAに規定された制度を主に指すものとして使用されてきた。本稿で言及するアセスの中には簡易的なものであるという点においてアメリカの簡易アセスと共通項を有するものの、それとは大きく異なるものが多くみられるため、それらを包括する形で「簡易なアセス」という用語を用いる。より詳細には、①アセス手続きを簡略化したもの、②調査項目・手続きを簡略化したもの、③小規模事業を対象としたもの、などがここでいう「簡易なアセス」に含まれる。併せて、それらの中には制度化されたもののみではなく事業者が自主的に行っているものも含まれる。

2. 国内外の主な「簡易なアセス」制度

以下では、「簡易なアセス」について、どのようなものがあるのかその主要なところを概観していく。最初に簡単に諸外国の動向を簡単に見ておきたい。なお、実施事例については本稿では詳細に立ち入らずに別稿に譲ることとする。

(1) 諸外国の簡易なアセス制度

諸外国では、対象事業種類を特定せず基本的にすべての事業種類にアセス制度を適用するか、そ

の中間形態として、対象事業種類の特定のほかにスクリーニング等で判定する制度を持つ国が、簡易アセスの仕組みを持つといえる。ここでは、米国、カナダ、フランス、中国の制度を例示する⁹。

①米国のEAが簡易アセスに相当する。EAの目的は、当該行為がEISまたはFONSIのいずれかの文書を作成するかを決定するための根拠を簡潔に示すものであり、EISを作成しない場合にEAにより環境面での影響評価を行うもので、影響評価が必要な場合にEISの作成を促進することを目的にするものである。運用実態をみると、公衆関与をほとんど行わない場合やスコーピング手続を求める場合まで幅広く柔軟性に富んでいる。②カナダのスクリーニング式環境影響評価は簡易アセスに相当する。包括的調査リストに該当しない事業で、調停や審査委員会に付議されない事業に対して実施される。③フランスの環境影響記録制度は限定的環境影響のある事業（対象事業の規模要件がリスト化されている）に適用される簡易アセスである。当該記録には事業が及ぼす可能性のある環境影響や環境配慮への適合条件などが記載される。④中国では環境影響が軽度と判断される事業及び評価項目の実施等級すべてが三級以下の場合には、あらかじめ定められた書式の環境影響報告表のみ提出する。また、環境影響がきわめて小さい事業の場合には、登録という形で環境影響登記表の提出でよいとされている。

(2) 我が国の取組み

① ミニアセス

ミニアセスについては、2008年及び2012年に環境省がガイドラインを策定している¹⁰。2008年の旧ガイドラインでは、都市部で行われている既成市街地の再開発事業など、内容によっては都市環境に大きな影響を与える可能性があるものの新た

⁸ 柳・前掲書87頁。

⁹ 環境省『諸外国の環境影響評価制度調査報告書』（検討会座長：柳憲一郎）平成17年3月。

¹⁰ 実施事例については、環境省「サステイナブル都市再開発ガイドライン～都市再開発におけるミニアセス～」（2008年3月：旧ガイドライン：検討会座長柳憲一郎）、環境省「「サステイナブル都市再開発アセスガイドライン～先進的環境配慮のために～」」（2012年3月：新ガイドライン：検討会座長柳憲一郎）環境アセスメント学会「スモールアセスの勧め『自主アセス・ミニアセスなどを中心に』」（2013年3月）、などを参照されたい。

な土地改変を伴わず、かつアセスの対象事業に比べて小規模な事業について温暖化対策や廃棄物の減量・適正処理、ヒートアイランド現象の緩和への取り組みを促進するために、自主的なアセスを実施する際の具体的な方法を取りまとめた¹¹。目安とされる事業として「一連の事業計画としてある一定の範囲で新築、改築、増築又は機能改善…が行われる建物群及びそれらに関連する土地造成事業」で、合計延床面積で20万m²以上が目安とされるが、それに満たなくても同ガイドラインに示されたアセスの実施は可能とされた。条例の対象事業と重複する場合には二重に行うのではなく一括で行うことが示唆されるなど、ミニアセスはあくまでも補完的な位置付けにあった。その後2012年に全面改定され、都市再開発の実施主体（都市再開発事業者）が都市再開発をより環境に配慮した持続可能なものに展開していくための自主的な環境配慮の取組みの検討プロセスを示すガイドラインとされた¹²。その眼目は、取組みの検討の過程に重点を置き、環境に関する目標を設定しその実現に向けた効果的な取組内容の検討を行うこと、多様な主体の参画を図ること、取組みの実施状況や効果をモニタリングしていくことに置かれた。このように、国・地方においてそれぞれに制度化されたことに對し、そこからいわば漏れているものについて事業者が自主的に行うことを国がバックアップしているという構造が目玉される。

② スモールアセス

環境アセスメント学会は2013年3月に「スモールアセスの勧め『自主アセス・ミニアセスなどを中心に』」と題する冊子を発行している¹³。そこにおいてスモールアセスとは「法や条例などに規定されない事業において積極的に環境配慮を組み込み、それをアピールすることを目的として、柔軟な手順にて実施する環境アセスメント」とされ、その効果として、当該計画や事業が環境の面での

役割を明らかにできることや情報提供によって様々な人々の安心や信頼の獲得につながることで、そして環境配慮を組み込み計画や事業を円滑に進める重要な手段となること、が挙げられている。これらの背景には、法や条例上は義務がない事業においても環境保全の見地からは同様の配慮が必要とされることや環境アセスが事業実施や計画策定に際しての環境保全を組み込む重要な手段であること、あらゆる事業や計画において環境保全に取り組むことが必要であること、などが指摘されている。

③ 小括

以上のように、様々な形態での簡易なアセスの導入が検討されている。それらは各々若干のニュアンスの違いを伴いつつも、従来の制度的な枠組みから外れた部分への対応という面において共通しているといえよう。同時に、これらの領域については事業者自らがイニシアティブを発揮し、それこそ「自主・独自」的に行うことが求められている。上述の二つのガイドラインはそれらの具体的な方法などを記したものであり、今後行おうとする事業者への後押しという機能も有している。この点は、従来、制度外での自主的な取組みへのインセンティブが弱いことや実施に際しての基準や指針がないことに対する問題意識に込められており、今後の取組みに向けた第一歩と位置づけられる。

また、このような簡易なアセスの実施は、事前予防的な取組みであるため、紛争回避の意義を持ちうる。2006年の行政事件訴訟法改正によって原告適格が拡大されたこともあり、環境法領域においても、改正前からの判例の流れを汲むものではあるが、拡大の様相をみてとることができる¹⁴。このことは、環境への影響を伴う事業の実施にあたって、一定の限界は存在するにせよ、従来よりも幅広い層の市民から訴訟を提起されるリスクが

¹¹ 環境省・前掲注10、旧ガイドライン1頁。

¹² 詳しくは、柳憲一郎・宮下一明「自主アセス・スモールアセスの現状」本誌No.102、pp.65-70、2012参照。

¹³ 環境アセスメント学会・前掲注10。

常に存在することを意味するといえる。「簡易なアセス」を通じて直接影響を受ける者やその周辺住民からの民意の把握を事前に得ることができれば、訴訟のリスクを回避・軽減することにもつながると考えられる。

3. 制度化された「簡易なアセス」

以上のように、自主アセスを中心として「簡易なアセス」の必要性が謳われてきた。では、「簡易なアセス」は現在どのような形で制度化されているのであろうか。以下、主なものを概観してみる。

① 地方自治体における制度化の例

条例においては、法によって定められている範囲よりも幅広い分野でアセスがなされている。すなわち、対象となる事業か否かの判断基準について法律で要求されている基準に満たない場合でも対象とされている例が多くみられ¹⁵、条例では概ね法律の基準の2分の1の規模¹⁶を目安に選定される傾向が指摘されている¹⁷。法と条例の役割分担を巡っては法が条例の制度の存在を念頭においた上で定めていることや、法対象とならない業種や規模のものについては地方公共団体がその地域の実情に合わせて条例で対象とするという役割分担がなされており¹⁸、わが国のアセス制度は法律と条例との二層構造にすることで、大枠と各地域の実情に合わせた柔軟性を兼ね備えることを目標としているといえる。また、簡易手続きについて条例で規定をおいている自治体もみられ、2008年6月現在で都道府県では宮城県、群馬県、岐阜県、

大分県が、政令指定都市では堺市が、簡易手続きについての規定を置いている¹⁹。

条例において小規模事業へのアセスや自主的なアセスについて規定している代表的な例としては、川崎市²⁰が挙げられる。事業の区分として第一種・第二種・第三種という形で規模に応じて三段階に対象事業を分け、二種・三種行為については、その面積や処理能力の規模要件から手続の一部を省略するという簡略化を定めている。具体的には、第二種行為については、配慮書、実施計画書段階の手続きを省略し、第三種行為では、その第二種と同様の省略に加えて、予測評価書段階の公聴会の開催、評価書の作成を省略し、必要のある場合に審査会へ諮問するとしている。また、同条例では、個別には指定開発行為又は法対象事業のいずれにも該当しない「複合開発事業」を行う事業者に対し、第三種行為に係る手続に準じて、環境影響評価等を行うよう指導することができる（同条例第72条）と定め、いわゆる「アセス逃れ」への対応も規定している。加えて、指定開発行為、法対象事業又は複合開発事業のいずれにも該当しない事業について、事業者は、当該事業の実施に際し、あらかじめ、この条例に準じた環境影響評価等を行うことを市長に申し出ることができる（同条例74条）とし、自主アセスについて規定している。なお、この自主アセスの場合には、情報の提供その他必要な協力を行うという市長の責務を規定している。このように、川崎市条例は小規模な事業へのアセスに対しては簡略化の規定を置くと

¹⁴ 環境訴訟分野における原告適格の近年の様相については、柳憲一郎「環境影響評価法施行後の訴訟の動向」法律論叢83巻2・3合併号（2011年2月）pp.331-391を参照されたい。

¹⁵ 条例における拡大のより詳細については、環境省「環境影響評価制度の現況及び課題について（補足説明資料）」（2008年6月）を参照されたい。

¹⁶ 対象事業の規模要件として、たとえば、工場・事業場の場合には、敷地面積、排ガス量、燃料使用量、排水量等を組み合わせて設定している自治体が少なくない。

¹⁷ 勢一智子「地域環境管理における自治体環境アセスメントの意義と機能」、西南学院大学法学論集43巻3・4合併号（2011年3月）、218頁。

¹⁸ 中央環境審議会総合政策部会環境影響評価制度専門委員会「今後の環境影響評価制度の在り方について（答申）」（2010年2月22日）5頁。

¹⁹ 環境省・前掲注22、3頁。

²⁰ 川崎市環境影響評価に関する条例（改正：平成24年12月14日条例第58号）

同時にアセス逃れへの対策を施しつつ、それらに該当しない事業についても、自主的なアセスを促す規定を置いている²¹。そこでは市長の協力も規定されており、事業者による自主的なアセスを促すとともに、そのバックアップを行政が担うという形態が採られている。隣接する横浜市²²においても、第二分類事業について判定基準により手続の可否を判定する仕組みを導入し、その判定結果により、環境影響評価手続きのすべてを省略できると規定している（横浜条例第16条第1項第2号）。

条例上、評価手続の短縮と評価項目の簡素化を定めるものとして、東京都環境影響評価条例（昭和55年10月20日条例第96号）がある。その手続としては、2つあり、その1つは、計画段階の特例環境配慮書の作成手続き（第29条）であり、もう1つは特定地域内で行われる同条例施行規則第52条に規定する事業（高層建築物の新築）に係るアセスである。前者は、東京都の対象計画のみに適用され、環境配慮書に評価書案相当の内容を含む図書（特例環境配慮書）を作成し、知事に免除申請を行った場合には、その後の調査計画書、評価書案の手続きを経ずに見解書及び評価書を提出することが可能となり、その間の手続きを省略することができる制度である。後者は、知事が指定する特定の地域（第40条第4項：良好な環境を確保しつつ都市機能の高度化を推進する地域）に適用されるもので、調査計画書に係る手続きは省略され、評価書案の提出から手続きが始まり、評価項目も工事中の項目にあっては、大気汚染、騒音・振動、史跡・文化財、工事完了後の項目にあって

は、大気汚染、日影、電波障害、風環境、景観及び史跡・文化財の項目の選定に限定されるというものである（同施行規則第54条）。

さらに、要綱などによる環境配慮制度も多くの自治体で設けられている。これらの制度ではアセスより簡略な手続きで、事業者の負担も軽微な仕組みとなっていることが多いことや、アセスの周辺部分を担うものとしてアセスの対象外の小規模な開発事業への「簡易なアセス」ないし代替アセスとして機能するように採用されていることが指摘される²³。一例として福岡県の「開発事業に対する環境保全対策要綱」は条例の対象外の小規模な開発行為を対象とし、開発行為の届出（通知）や許可申請（協議）に際して実施を求め、助言や勧告を行う制度となっている²⁴。福岡県では条例アセスの対象外の小規模な開発に対しては、条例と異なり、評価結果の公表や住民意見の聴取手続きを念頭に置かないこの制度が「簡易なアセス」として機能しているとの指摘がある²⁵。これらの要綱に基づくもの以外にも開発事業について一定の指針を示した上で環境への配慮を求め、インフォーマルな手段ではあるが行政からの働きかけを行うというあり方も存在している。たとえば、世田谷区の「開発事業等に係る環境配慮制度」は定められた対象事業と規模要件に該当する事業について、開発事業者が環境への配慮を要請し、協議終了後に「環境計画書」及び「説明会開催状況報告書」の提出を求め、その内容を環境配慮幹事会などで検討したうえで区環境審議会に報告する制度である。また、環境への配慮が不十分と認められた場合は、各段階で改めて配慮を要請することと

²¹ 2003年から2004年にかけて、規模要件に該当しない廃棄物処理施設の建設に際して行政指導によって同条例74条に基づく自主アセスがなされている。

²² 横浜市環境影響評価条例（改正：平成24年12月横浜市条例第100号）。

²³ 勢一・前掲注23、220頁。川崎市では、環境配慮計画者ではない第一種行為者に対して、自主的な環境配慮計画書の手続きも定めている（条例第8条の1）。

²⁴ 福岡県では、ゴルフ場造成につき、自然環境の保全、災害の防止及び水資源の確保等の面からこの環境保全対策要綱によって、ボタ山跡地等を再生利用する場合及びゴルフ場未設置の過疎市町村で国土利用計画に位置づけられた場合を除き、原則として新規開発を抑制している。

²⁵ 勢一・前掲注23、220-221頁。なお、この制度においては市民参加や公表の規定がないことが条例アセスとの違いとして指摘されている。

なっている。このように、法律よりも幅の広い条例の制定に留まらない、様々な手法が講じられている²⁶。

上述のように、地方自治体では法律レベルよりも対象を拡大する傾向が広くみられ、小規模事業への配慮が広くなされている。同時に、川崎市の条例の諸規定は自治体による「簡易なアセス」を推進している代表例ともいえ、自治体の果たする役割の大きさを窺い知ることができる。他の自治体においても、条例にとどまらず要綱や配慮要請といった制度も活用し、フォーマル・インフォーマル双方のチャンネルからの働きかけがなされている例もみられる。ここで注目されるのが、必ずしもフォーマルな形での制度化のみではなく、事業者の自主性、ないしインフォーマルな側面が重要な役割を果たしていることである。川崎市の条例ではそのような自主的な動きに協力する制度が設けられているが、そのような在り方は今後も重要性を増していくと思われる。

国レベルにおいても、前述のように環境省はサステイナブル都市再開発アセスガイドラインを作成しており、立法化ではなく、事業者の自主的な動きをバックアップする形が採られた例であるといえる。法的な拘束力を伴うものではないが、このような動きも「簡易なアセス」を普及させる際に一つの大きな機能を果たしうると考えられる。

② 発電所リプレースや震災対応に向けた「簡易なアセス」を整備する動き²⁷

老朽化した火力発電所を更新し、最新の設備を

導入ないし建設する事業である火力発電所リプレース事業を巡り、アセスの簡略化の制度構築に向けた検討が環境省と経済産業省によって進められている²⁸。発電所のリプレース等のように大気汚染や温室効果ガスの削減などが見込まれる反面において土地の改変面積も少なく環境への影響が少ない事業については、早期の運用の必要性が指摘され、そこではアセスの期間の短縮も含め弾力的な運用の必要性が指摘されてきた²⁹。その後の流れを受け、環境省と経済産業省によって設置された「発電所設置の際の環境アセスメントの迅速化等に関する連絡会議」はその中間報告において、アセスの手続きの簡略化などによる、手続き全体の期間短縮(従来の3年程度をおおむね半減する)の方向性を打ち出している³⁰。なお、そこで示された方策は可能な範囲で風力・地熱発電所や将来行われるそのリプレース³¹、新しく建設される火力発電所³²にも適用されるとされる。また、風力・地熱発電所についてはアセスに際しての調査の効率化のために、いくつかのモデル地区を設定して環境基礎情報の整備・提供を行う事業も開始されている³³。このように、環境上も大きな必要性が認められる領域についての「簡易なアセス」の整備が国によって模索・制度化されつつある。

また、東日本大震災やその復興事業を巡っても、「簡易なアセス」が制度化されている³⁴。そこではまず、緊急設置電源についてアセス法52条2項³⁵に基づく措置がとられ、環境省・経済産業省によって「環境影響評価法第52条第2項により適用除外

²⁶ 返子市や港区の取組については、本誌別稿を参照されたい。

²⁷ 復興アセスについては、島村健「復興と環境アセスメント」本誌No.102, pp.58-64, 2012参照。なお、(一社)日本環境アセスメント協会は、「将来の住みや生き生きとした暮らしのために—復興事業推進における環境配慮」(2013年1月)として、復興アセスの手引となるパンフレットを作成している。

²⁸ 一連の流れについては、上杉哲郎「環境影響評価法をめぐる最近の動向」環境管理49巻3号(2013年3月)81-82頁、を参照されたい。

²⁹ 中央環境審議会前掲注24, 7頁。

³⁰ 環境省・経済産業省「発電所設置の際の環境アセスメントの迅速化等に関する連絡会議中間報告」(2012年11月27日)。

³¹ 同上, 6-7頁。

³² 同上, 7頁。

³³ 同上, 6頁。

³⁴ この点につき、詳細は上杉前掲注33, pp.82-83を参照されたい。

の対象となる発電設備設置等の事業の実施について」と題された文書が公表されている³⁶。そこでは適用除外とはされていても自主的なアセスが求められていることが注目される³⁷。2012年8月に環境省・国土交通省によって出された「環境影響評価法第52条第2項により適用除外の対象となる土地地区画整理事業における環境への配慮について(技術的助言)」と題された通知においても、同様に対象外の事業であっても自主的なアセスを行うことを検討するよう求められている³⁸。また、復興に際しての環境影響評価については復興特区法に基づく特定環境影響評価が適用できるとされ、アセス法に定める第二種以上の規模の鉄道・軌道事業及び土地地区画整理事業について迅速性への必要からより簡易な手続きが設けられている³⁹。

4. おわりに

以上、簡単に法制度的側面から「簡易なアセス」の取組みについて俯瞰してきたが、対象事業種と規模要件をリスト化するわが国において、国と地方自治体との役割分担により、いわゆる規模要件

や対象事業種の横出し、上乘せを許容することにより、アセス制度の拡大を推進してきたといえる。諸外国を見ても対象事業をリスト化するフランスにあっても、限定的な環境影響の事業についての記録制度など今後の参考になる制度がみられる。今後の方向性をみると、国による制度化へ向けた継続的な調査研究の必要性はあると思われるが、まずは、条例による取組と事業者による自主アセスの取組みとが想定される。後者の場合には、何らかのインセンティブ、たとえば、認証システムの活用が一助となると考えられる。前者については、都道府県レベルでの制度設計の取組みを推進するとともに、地方分権化の推進のなかで、地方自治体の権限が市町村に降りてきている現状を考えると、さらには市町村の条例や要綱等の取組みによって、小規模事業に対しても簡易な手続きによるスモールアセスを推進することにより、地域・地区単位での環境配慮をさらに一層推進することが環境持続可能性のある地域社会を構築する上で重要であると考ええる。

³⁵ 同項は、「第二章から第七章までの規定は、災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）第八十七条の規定による災害復旧の事業又は同法第八十八条第二項に規定する事業、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第八十四条の規定が適用される場合における同条第一項の都市計画に定められる事業又は同項に規定する事業及び被災市街地復興特別措置法（平成七年法律第十四号）第五条第一項の被災市街地復興推進地域において行われる同項第三号に規定する事業については、適用しない。」と規定する。

³⁶ 「環境影響評価法第52条第2項により適用除外の対象となる発電設備設置等の事業の実施について」（2011年4月4日）。

³⁷ 同上。

³⁸ 「環境影響評価法第52条第2項により適用除外の対象となる土地地区画整理事業における環境への配慮について(技術的助言)」(2012年8月24日)。

³⁹ 「東日本大震災復興特別区域法における特定環境影響評価手続きについて」http://www.env.go.jp/policy/assess/5-5advice/advice_h24_1/mat_1_3-3.pdf